

国立大学法人東京農工大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京農工大学は、「使命志向型教育研究－美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE : Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth) を基本理念として掲げ、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に取り組んでいる。第2期中期目標期間においては、教育研究力の強化を目標としている。

この目標達成に向けて、「他大学との共同獣医学科（共同獣医学部）の設置」を構想し、産業動物獣医療の教育に実績のある岩手大学と伴侶動物の獣医療の教育に実績のある大学とが協力し、両大学の間で共同獣医学科の設置を目指し、平成24年4月の設置に向けて体制を整備しているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、学長裁量経費について、平成21年度当初予算額1億1,830万円から平成22年度当初予算額2億6,639万円へと、前年度比約2.25倍の予算額を確保している。

財務内容については、産官学連携・知的財産センター、戦略企画室、両研究院、連携リングの協力により、国や企業等への研究シーズ情報の提供を行い、先端的低炭素化技術開発や最先端・次世代研究開発分野の研究が評価され、外部資金獲得を推進している。

教育研究等の質の向上については、「共同先進健康科学専攻」を早稲田大学との間に設置し、平成22年4月入学生として9名を受け入れている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学長裁量経費について、平成21年度当初予算額1億1,830万円から平成22年度当初予算額2億6,639万円へと、前年度比約2.25倍の予算額を確保している。
- 学長のリーダーシップにより、学生証及び職員証のICカード化による入退館管理及び各種システム利用等を目的とした全学情報基盤整備計画を進めている。
- 「理系女性のキャリア加速プログラム」において掲げた、女性教育職員の全学採用割合（平成23年度は21%、平成25年度は25%）を達成目標として推進し、女性未来育成機構では、平成22年度に3名を採用するなど、女性の採用促進に向けた取組を実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- (①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 競争的資金獲得に向けて、産官学連携・知的財産センター、戦略企画室、両研究院、連携リングの協力により、国や企業等への研究シーズ情報の提供を行った結果、先端的低炭素化技術開発や最先端・次世代研究開発分野の研究が評価され、同時に外部資金獲得も推進されている。
- 土地建物の稼働状況を調査して利用率の低い施設一覧表を作成し、利用率の低い各施設の新規事業用地への活用、地元自治体との共同利用、有効活用の方法等の計画を策定している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 部局等における最先端の研究成果、活動成果を広く学外に紹介するための組織的な取組として、新たに両研究院及び各学府・学部の運営委員会等が収集した最先端の研究成果、活動成果等の情報を整理統合し、学外へ積極的に発信することとしている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認め

られ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守、
- ④情報システムの整備充実と運用改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 共用スペースの確保については、都市型植物工場研究施設新営工事において 867 m²（100 %）、農学部 3 号館改修工事において 793 m²（40 %）を確保し、また、キャンパスマスタープランの見直し案を平成 23 年 3 月に作成し、設備整備マスタープランも平成 23 年度の設備サポートセンターの設置に伴い見直すこととしている。
- 平成 23 年 2 月に更新した電子計算機システムの構築において、学内 ID の一元管理及びファイルサーバーの統合を行うことによりデータの共有化を進めるとともに、仮想 PC 型シンクライアントシステムの初期導入を行ったことにより、高いセキュリティと保守性を実現している。
- 東日本大震災に際して、被災者支援の一環として、教職員等による義援金募集活動を行い、義援金を家屋が全壊又は半壊した学生に見舞金として支給、また、日本赤十字社に寄付しているほか、被災大学に対して、緊急支援物資を提供するなどしている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 産業動物獣医療の教育に実績のある岩手大学と伴侶動物の獣医療の教育に実績のある大学とが協力し、一大学では成し得なかった臨床分野や公衆衛生分野を強化するとともに、獣医学教育を実施するため両大学間に共同獣医学科の設置準備に関する覚書を締結するとともに、設置準備委員会を立ち上げ、平成 24 年 4 月の設置に向けて体制を整備している。
- 多様な課題に対する解決能力と探求能力を発揮しうる人材、豊かな教養と広い国際感覚及び高い倫理観を有する人材を養成することを教育理念とした「共同先進健康科学専攻」を早稲田大学との間に設置し、平成 22 年 4 月入学生として 9 名を受け入れている。

- 学長の諮問機関である「教育研究組織改革検討委員会」において見直しの検討を行い、共生科学技術研究院を改組し、農学研究院と工学研究院の2つの研究院を設置し、さらに両研究院間や各部門間等の研究協力を推進するため、連携リングを設置している。
- テニユアトラック教員17名に対して最終評価を実施し、最終的に評価基準をクリアした15名をテニユア教員として採用することを決定している。
- 海外リエゾンオフィスの活用に関し、「国際産学官連携WG」において国際連携について学内の意見集約を行い、海外リエゾンオフィスの一つであるブライトン大学（英国）と国際連携に関する共同セミナーを試行プログラムとして開催し、海外における大学の認知度向上、国際共同研究及び国際産学連携の促進に寄与している。